



笠栄会

質問者

やまもととしあき
山本俊明議員

所属議員

おくのやすひさ
奥野泰久議員
せのおひろゆき
妹尾博之議員



市長所信表明における地場産業育成・企業誘致・水道料金・公共交通を問う

議員 地場産業の育成と企業誘致による雇用拡大の具体的なスケジュールと実施するための財源・費用対効果についてお示し願いたい。

市長 今年度新たに中小企業者の新商品・新技術開発や観光商品・観光サービスの開発等の支援を実施する。製造業者に対して生産性の向上のため補助制度の創設、企業誘致については、積極的なトップセールス・新たな工業用地の適地を把握し、継続的な企業誘致を図っていく。

議員 水道料金値下げのスケジュールと値下げの財源・費用対効果は。

市長 水道料金改定は標準的な一般家庭において、平成29年度から

月額3000円の値下げを目標に検討する。年間8000万円の減収が見込まれる。支出の抑制と事業経営における歳入歳出をあらゆる面で検討する。

議員 公共交通システムの見直しの具体的なスケジュールと財源・費用対効果は。

市長 現在福山市と共同で進めている地域公共交通形成計画の策定作業の中で取り決める事は一部でも先行して進める。現在の実質負担額3000万円弱の範囲内で行える事をまず検討する。国・県の補助金の活用と共に、利用者からも応分の負担を願う。持続可能な交通体系を目指す。



日本共産党

質問者

ひのつ みちこ
樋之津倫子議員

所属議員

いぎ まもる
井木守議員



子供の医療費給付制度の高校卒業までの拡大を求めて

議員 少子化問題が深刻化する中で、どの自治体もさまざまな施策を行い努力をされている。中でも医療費無料化制度は、全国的にも実証済みの子育て対策。18歳までの引き上げを検討するにあたり、その実施時期を明確にすべき。また出生率2・8を達成した奈義町にならって子育て応援宣言のもと充実を図るべきではないか。

市長 子育て世帯の経済的負担軽減を図る上で、重要な施策と認識し、医療費の高校卒業までの無料化を早期実現に向けて検討する。秋頃総合戦略の事業見直しの中で明らかにする。

国保税の1世帯当たり1万円の引き下げを求めて

議員 格差と貧困が広がる中、国庫負担は減額、被保険者負担が増額し、高すぎる国保税が払えず滞納する世帯が多くなっている。他市にない、一般会計からの繰り入れを行うなどして1世帯当たり1万円の引き下げを行うべきと考えるがどうか。

市長 国保会計は平成25年度以降、3年連続で単年度実質収支が赤字であり、基金を取り崩してバランスをとっている。その残高も減少傾向で、運営は厳しいので引き下げは難しい。

※この他「干拓の悪臭問題」の質問をしました。

